

第19期

運用報告書(全体版)

日本ニューテクノロジー・オープン (愛称 地球視点)

【2020年6月15日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本ニューテクノロジー・オープン（愛称地球視点）」は、2020年6月15日に第19期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2010年12月28日から2020年12月15日までです。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場の株式のうち、世界が注目する次世代産業を担うニューテクノロジーに強みを持つ日本企業の株式に投資し、投資信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。 ニューテクノロジーとは、新しい価値を創造し、社会に大きな変化をもたらす技術を指します。 投資にあたっては、ニューテクノロジーにより収益の拡大が期待される企業に着目します。 ボトムアップ・アプローチによる徹底したリサーチにより、銘柄の絞込みを行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年6月15日および12月15日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株組 入比率	株式 先物比率	純資 産額
		税分 込配	み金 騰落			
	円		円	%	%	百万円
15期(2018年6月15日)	17,992		800	3.2	95.4	387
16期(2018年12月17日)	14,559		500	△16.3	93.3	288
17期(2019年6月17日)	14,127		400	△0.2	91.3	262
18期(2019年12月16日)	15,353		500	12.2	96.0	260
19期(2020年6月15日)	14,799		500	△0.4	94.4	237

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは運動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

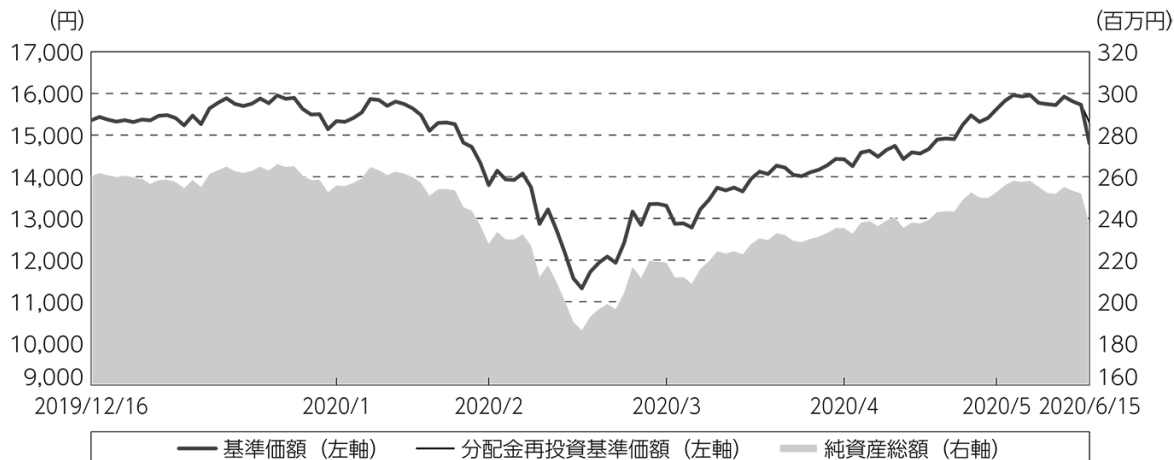
年月日	基準	価額		株組 入比率	株式 先物比率
		騰落	率		
(期首)	円		%	%	%
2019年12月16日	15,353		—	96.0	—
12月末	15,409		0.4	98.7	—
2020年1月末	15,336		△0.1	81.5	—
2月末	13,800		△10.1	96.5	—
3月末	13,305		△13.3	81.5	—
4月末	14,420		△6.1	93.7	—
5月末	15,621		1.7	93.0	—
(期末)					
2020年6月15日	15,299		△0.4	94.4	—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年12月17日～2020年6月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2019年12月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、医薬品、建設業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、レーザーテック、中外製薬、ジャストシステムなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、電気機器、化学、機械などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、日本電子、TDK、ソフトバンクグループなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2019年12月17日～2020年6月15日)

期首から2020年2月中旬まで、国内株式市場は高値圏で一進一退の値動きを繰り返していました。しかし2月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、世界経済への悪影響が懸念されたことから、国内株式市場は3月下旬にかけて急落しました。その後は、主要国政府の経済支援策や中央銀行の積極的な資金供給が好感され、国内株式市場は戻りを試す動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年12月17日～2020年6月15日)

当ファンドでは、投資コンセプトに従い、先進的なテクノロジーを有する企業やテクノロジーの活用によって業績を伸ばしている企業に着目して銘柄選定を行っております。当期は、当面の業績下振れリスクが大きいと判断して自動車関連株や電子部品株の組入比率を引き下げた一方、業績の着実な拡大が期待できると判断してコンピュータソフトウェア関連株や医薬品関連株の組入比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年12月17日～2020年6月15日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

(2019年12月17日～2020年6月15日)

当ファンドは毎年6月15日および12月15日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の収益分配につきましては、1万口当たり500円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第19期
	2019年12月17日～ 2020年6月15日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	3.268%
当期の収益	—
当期の収益以外	500
翌期繰越分配対象額	4,798

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

新型コロナウイルスの感染拡大が世界の経済、金融市場、そして人々の生活に大きな影響を及ぼしています。新型コロナウイルスは現在人類が直面している最重要課題と言っても過言ではないと考えます。新型コロナウイルスとどう戦っていくのか、いかにして経済活動や社会活動を維持していくのが問われており、そのための重要な武器がテクノロジーだと考えます。在宅勤務を可能とする情報通信テクノロジー、感染者の行動把握や接触者への情報提供などに使われるソフトウェアテクノロジー、ワクチンや治療薬などの創薬テクノロジー、重篤患者の支援に使われる医療機器テクノロジーなどです。こうした時代にあって、優れたテクノロジーを有し、新型コロナウイルスとの戦いにおいて大きな役割を果たすことが期待される企業の株式に注目した運用を行う方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月17日～2020年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	112	0.766	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(52)	(0.356)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(56)	(0.383)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	46	0.317	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(46)	(0.317)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	159	1.089	
期中の平均基準価額は、14,648円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

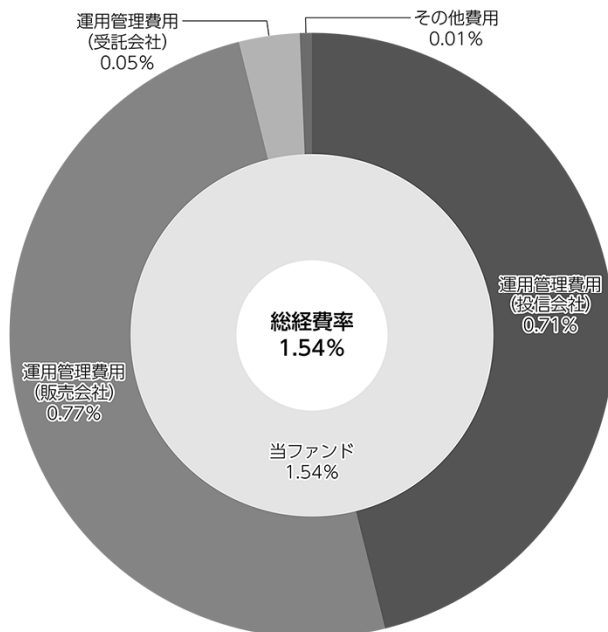
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.54%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月17日～2020年6月15日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		109	400,962	128	426,382
		(3)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年12月17日～2020年6月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	827,345千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	219,387千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.77

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月17日～2020年6月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	400	167	41.8	426	148	34.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	763千円
うち利害関係人への支払額 (B)	293千円
(B) / (A)	38.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2020年6月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (2.4%)			
ウエストホールディングス	—	3	5,355
化学 (9.8%)			
信越化学工業	0.5	0.5	5,925
住友ベークライト	1	—	—
扶桑化学工業	2	1	3,745
トリケミカル研究所	1	0.7	7,343
ライオン	—	2	4,940
医薬品 (8.4%)			
中外製薬	1	0.3	4,800
第一三共	—	0.8	6,897
ベプチドリーム	0.5	1.5	7,170
ガラス・土石製品 (—%)			
日東紡績	1	—	—
オハラ	3	—	—
日本碍子	3	—	—
鉄鋼 (—%)			
日本製鉄	2	—	—
非鉄金属 (—%)			
UACJ	2	—	—
機械 (4.7%)			
ディスコ	—	0.2	4,702
SMC	0.1	—	—
ダイキン工業	0.5	0.2	3,183
ダイフク	1	0.3	2,523
電気機器 (25.5%)			
イビデン	—	2	5,656

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱電機	3	—	—
安川電機	1	—	—
日本電産	0.3	—	—
富士通	1	0.5	5,807
アンリツ	1	—	—
ソニー	1	1	7,317
TDK	0.5	—	—
日本電波工業	5	—	—
アズビル	—	2	5,838
アドバンテスト	0.5	1	5,480
キーエンス	0.2	0.1	4,212
シスメックス	0.5	—	—
レーザーテック	—	0.5	4,675
日本電子	2	2	5,360
ファナック	0.2	—	—
大真空	2	—	—
ローム	0.5	—	—
太陽誘電	—	2	6,270
村田製作所	1	—	—
SCREENホールディングス	0.5	—	—
東京エレクトロン	0.2	0.3	6,564
輸送用機器 (—%)			
デンソー	1	—	—
トヨタ自動車	1.5	—	—
本田技研工業	1	—	—
SUBARU	1	—	—

日本ニューテクノロジー・オープン（愛称 地球視点）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (11.6%)			
テルモ	2	1.5	5,911
島津製作所	2	1	2,678
ナカニシ	1	—	—
マニー	1	—	—
オリンパス	3	4	7,098
HOYA	0.8	0.6	5,850
朝日インテック	1.5	1.5	4,530
その他製品 (2.1%)			
任天堂	—	0.1	4,697
電気・ガス業 (1.8%)			
イーレックス	—	3	4,017
情報・通信業 (24.6%)			
NECネットエスアイ	—	2	3,944
T I S	0.8	—	—
オブティム	—	1	3,255
S H I F T	—	0.5	5,150
テクマトリックス	—	1	3,670
GMOペイメントゲートウェイ	—	0.3	3,348
インターネットイニシアティブ	—	1	3,835

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
野村総合研究所	2	4	11,188	
ジャストシステム	—	1	7,170	
Zホールディングス	10	—	—	
大塚商会	—	1	5,410	
アルゴグラフィックス	—	1.5	5,340	
GMOインターネット	—	1	2,680	
卸売業 (2.0%)				
シップヘルスケアホールディングス	1	1	4,375	
小売業 (1.8%)				
MonotaRO	—	1	4,130	
証券・商品先物取引業 (1.0%)				
SBIホールディングス	—	1	2,146	
サービス業 (4.3%)				
エムスリー	—	1	4,330	
リクルートホールディングス	—	1.5	5,307	
合 計	株数・金額	68	53	223,822
	銘柄数<比率>	47	44	<94.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年6月15日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
株式	千円 223,822	% 90.6
コール・ローン等、その他	23,128	9.4
投資信託財産総額	246,950	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年6月15日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	246,950,191
コール・ローン等	22,218,991
株式(評価額)	223,822,600
未収配当金	908,600
(B) 負債	9,875,267
未払収益分配金	8,010,045
未払解約金	2,999
未払信託報酬	1,849,024
未払利息	17
その他未払費用	13,182
(C) 純資産総額(A-B)	237,074,924
元本	160,200,905
次期繰越損益金	76,874,019
(D) 受益権総口数	160,200,905口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,799円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.4799円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は169,582,702円、期中追加設定元本額は50,000円、期中一部解約元本額は9,431,797円です。

○損益の状況（2019年12月17日～2020年6月15日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,435,319
受取配当金	1,438,160
受取利息	207
その他収益金	17
支払利息	△ 3,065
(B) 有価証券売買損益	△ 429,943
売買益	37,130,484
売買損	△37,560,427
(C) 信託報酬等	△ 1,862,612
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 857,236
(E) 前期繰越損益金	3,968,791
(F) 追加信託差損益金	81,772,509
(配当等相当額)	(35,478,454)
(売買損益相当額)	(46,294,055)
(G) 計(D+E+F)	84,884,064
(H) 収益分配金	△ 8,010,045
次期繰越損益金(G+H)	76,874,019
追加信託差損益金	81,772,509
(配当等相当額)	(35,478,454)
(売買損益相当額)	(46,294,055)
分配準備積立金	17,399,918
繰越損益金	△22,298,408

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第19期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	59,474,101円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	25,409,963円
分配対象収益(a+b+c+d)	84,884,064円
分配対象収益(1万口当たり)	5,298円
分配金額	8,010,045円
分配金額(1万口当たり)	500円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	500円
支払開始日	2020年6月19日(金)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本店

＜お知らせ＞

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。